

条例に基づき、平成17年度の本市の人事行政の運営などの主な状況及び18年度の給与などの状況について公表します。

問い合わせ
人事課

人事行政の 運営状況について

職員の給与については、16・17ページの「給与公表」をご参照ください。

2 勤務時間、休暇などについて

(1) 勤務時間

正規の勤務時間	午前 8 時30分～午後 5 時15分 8 時間	
休憩時間	午後 0 時15分～午後 1 時	
休息時間	正午～ 午後 0 時15分	午後 1 時～5 時15分 で15分間

(2) 育児休業取得者数(平成17年度中に新たに育児休業または部分休業を取得した職員)

	合計	男性	女性
育児休業取得者数	22人	0人	22人
部分休業取得者数	2人	0人	2人

3 職員の分限・懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分

心身の故障のため長期休養	5人
--------------	----

(2) 職員の懲戒処分

一般職務違反関係ほか	0人
------------	----

4 職員の服務の状況

(1) 服務制度に関する研修などの実施状況

地方公務員法に定められた、市職員としての義務を周知徹底させるため、新規採用職員研修や階層別研修などにおいて実施しています。また、通知文書により、服務規律の徹底を図っています。

5 職員の研修及び勤務成績の評定について

(1) 研修

一般研修(職務に応じた能力開発)	新規採用職員研修、吏員任用研修、勤務評定研修、課長補佐研修、課長研修
特別研修(技術的実務遂行のための能力開発)	政策課題研修、政策法務研修、プレゼンテーション研修など
派遣研修(研修機関が行う研修会に派遣)	自治大学校、国土交通大学校、市町村職員中央研修所など

(2) 勤務評定

目的	職員に割り当てられた職務及び責任を遂行した実績、能力並びに適格性を統一的に記録して、人事管理の合理化及び公務能率の増進を図ります。	制度の概要	第1～4次評定者により、各職員に与えられた10の要素について評定を行います。
----	---	-------	--

6 職員の福祉及び利益の保護の状況について

(1) 共済組合等負担金

合計金額	1,116,178千円
職員1人当たりの負担額	1,024千円

(2) 職員互助会補助金

合計金額	20,184千円
職員1人当たりの負担額	19千円

(3) 職員の災害補償

公務災害	4件
公務災害負担金	6,901千円

(4) 安全衛生管理体制

(ア) 概要

職員の安全の確保、健康保持などを効率的に推進するために、規程を定め安全管理体制を整備しています。
また、調査審議機関として、総括安全衛生委員会などを設置しています。

(イ) 健康診断・健康指導

区分	受診者数	※そのほか、産業医、保健師により健診結果に基づく事後管理、健康管理研修などを実施しています。
人間ドック	786件	
成人病健診	17件	
定期健康診断	194件	

1 職員数及び職員の任免について<平成17年度>

職員数	採用者数		退職者数	
	28人		47人	
1,082人	競争試験	選考試験	定年など	その他(分限・懲戒免職ほか)
	27人	1人	47人	0人

※職員数は、安城市職員定数条例に定められた職員定数です。

一般行政職の級別職員数の状況<18年4月1日現在>

区分	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職務内容	主事補 技師補	主事 技師	主査	係長 専門主査	課長補佐 副主幹
職員数	38人	37人	224人	98人	49人
構成比	6.5%	6.3%	38.2%	16.7%	8.4%
区分	6級	7級	8級	9級	計
標準的な職務内容	課長補佐	課長 主幹	次長 監	部長	
職員数	70人	45人	12人	13人	586人
構成比	12.0%	7.7%	2.0%	2.2%	100.0%

※安城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。職務内容は、それぞれの級に該当する代表的なものです。

年齢別職員数の状況<18年4月1日現在>

区分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	4	73	105	99	96	117	87	92	107	176	120	0	1,076
構成比(%)	0.4	6.8	9.8	9.2	8.9	10.9	8.1	8.5	9.9	16.4	11.1	0.0	100

部門別職員数の状況と主な増減理由<18年4月1日現在>

区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
	17年	18年		
一般行政部門				
議会	8	8	0	
総務	157	163	6	大規模土地開発の業務増
税務	60	61	1	市税課税業務のスタッフ充実
民生	319	317	-2	保育園用務員の民間委託
衛生	90	91	1	介護予防業務のためのスタッフ充実
労働	2	2	0	
農林水産	28	26	-2	土地改良業務減
商工	8	6	-2	万博関連業務減
土木	110	110	0	
小計	782	784	2	
特別行政部門				
教育	151	151	0	
消防	0	0	0	
小計	151	151	0	
普通会計の計	933	935	2	
公営企業等会計部門				
水道	43	43	0	
下水道	29	28	-1	欠員不補充
その他	77	70	-7	区画整理事業縮小による減
小計	149	141	-8	
合計	1,082	1,076	-6	

※職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者・派遣職員などを含み、再任用、臨時または非常勤職員は除きます。

給与公表

以下の表は、総務省の定めた公表様式に基づくもので、数値は、主に「地方公務員給与実態調査」及び「地方公共団体定員管理調査」を基礎にしています。

職員手当の状況<18年4月1日現在>

区分	安城市				国				地域手当	
	期末	勤 勉	期末	勤 勉	期末	勤 勉	期末	勤 勉	支給実績<17年度決算>	支給率
17年度1人当たり平均支給額	3.00月分	1.45月分	3.00月分	1.45月分	3.00月分	1.45月分	3.00月分	1.45月分	437,205千円	10%
※職制上の段階・職務の級などによる加算措置があります。	1,749千円				—				支給対象職員数	1,086人
17年度1人当たり平均支給額	—				—				支給対象職員1人当たり平均支給年額	402,583円
※17年度決算は、調整手当の決算額です。										
区分		17年度		16年度		時間外勤務手当				
勤続20年	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分	23.50月分	30.55月分	支給総額	298,418千円	271,952千円	
勤続25年	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分	33.50月分	41.34月分	職員1人当たり平均支給年額	323千円	292千円	
勤続35年	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分	47.50月分	59.28月分				
最高限度額	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分	59.28月分				
17年度1人当たり平均支給額	8,353千円	25,892千円	—		—					

その他の手当

区分	支給実績<17年度決算>	支給職員1人当たり平均支給年額<17年度決算>
扶養手当	118,618千円	256,194円
住居手当	62,384千円	110,414円
通勤手当	89,749千円	83,487円
管理職手当	126,639千円	776,926円
特殊勤務手当	14,142千円	47,938円

扶養手当: 扶養親族のある職員に支給
配偶者13,000円、配偶者以外の親族2人目まで1人につき6,000円(扶養親族でない配偶者がいる場合、子など1人目6,500円)、3人目以降1人につき5,000円、16歳から22歳までの子1人につき5,000円

住居手当: 月額14,100円以上の家賃については額に応じて最高27,000円まで支給

通勤手当: 交通機関での通勤者に最高55,000円まで支給

管理職手当: 管理職の責任の度合いに応じて支給(給料の12%~19%)

特殊勤務手当: 賦課徴収手当 庁外で行う市税の賦課に係る調査など
危険手当 感染症にかかるおそれがある業務など
不快手当 犬、猫の死体処理の業務に従事したときなど
特殊業務手当 土木作業用特殊機械を使用して行う業務に従事したときなど

昇給期間短縮の状況<17年度(16年度)>

区分	全職員	一般行政職	技能労務職
職員数(A)	1,037人 (1,053人)	625人 (589人)	94人 (97人)
普通昇給期間(12月~24月)を短縮して昇給した職員数(B)	143人 (115人)	100人 (61人)	8人 (17人)
比率(B)/(A)	13.8% (10.9%)	16.0% (10.4%)	8.5% (17.5%)

ラスパイレス指数の状況

区分	<各年4月1日現在>	
	平成17年度	平成12年度
安城市	98.6	102.3
類似団体平均	98.8	102.9
愛知県	101.1	100.2

※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指標です。
※類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均化したものです。



人件費の状況

区分	住民基本台帳人口 (18年3月31日現在)	歳出額 (A)	実質収支	人件費 (B)	人件費率 (B/A)	16年度の 人件費率
<17年度普通会計決算>	167,781人	52,402,660千円	2,627,128千円	8,762,817千円	16.7%	17.2%

※人件費には特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

職員給与費の状況

区分	職員数 (A)	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	1人当たりの給与 費(B/A)
<17年度普通会計決算>	932人	3,632,588千円	1,077,083千円	1,534,436千円	6,244,107千円	6,700千円

※職員手当には退職手当を含みません。
※職員数は、平成17年4月1日現在の人数です。

平均給料月額・平均給与月額及び平均年齢の状況

区分	区分	一般行政職			技能労務職		
		平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
安城市	<18年4月1日現在>	357,334円	416,996円	43.1歳	303,556円	351,066円	48.4歳
	<17年4月1日現在>	362,754円	423,987円	43.2歳	299,798円	346,512円	47.8歳
国	<18年4月1日現在>	328,477円	—	40.4歳	286,500円	—	48.4歳

※平均給料月額は、各職種ごとの基本給の平均です。
※平均給与月額は、毎月決まって支給されるものの平均です。

一般行政職の平均給料月額

区分	区分	決定初任給	経験年数		
			10年	15年	20年
安城市	<18年4月1日現在>	大学卒 176,800円 高校卒 142,800円	273,660円	331,736円	379,711円
	<17年4月1日現在>	大学卒 177,400円 高校卒 143,300円	280,613円	331,973円	382,207円
国	<18年4月1日現在>	大学卒Ⅰ種 183,800円 大学卒Ⅱ種 170,200円 高校卒 138,400円	—	—	—

※経験年数とは、卒業後すぐに採用され、引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいいます。

特別職の報酬等の状況<18年4月1日現在>

区分	月額	期末手当	区分	算定方法	支給時期
給料	市長 1,018,000円	6月期 1.60月分 12月期 1.75月分 計3.35月分	退職 手当	市長 1,018,000円 ×在職月数×46/100	任期毎
	助役 833,000円			助役 833,000円 ×在職月数×30/100	
	収入役 756,000円			収入役 756,000円 ×在職月数×23/100	
報酬	議長 552,000円				
	副議長 510,000円				
	議員 460,000円				

※市長の給料月額については、特例条例により平成15年4月1日から平成19年2月14日までは、この表の月額から30%減額されています。また、期末手当及び退職手当も同様です。